

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	2034	11	2068	6	34	1.7%	-5	-45.5%
製 造 業	440	4	410	4	459		393		353		-40	-10.2%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		176		165		-11	-6.3%		
水産食料品製造業	65		73		68		60		53		-7	-11.7%		
その他	138		138		136		116		112		-4	-3.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		6		2		-4	-66.7%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		12		11		-1	-8.3%		
家具・装備品製造業	3		1		4		3		2		-1	-33.3%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		1		5		4	400.0%		
印刷・製本業	2		7		11		9		3		-6	-66.7%		
化学工業	11		8		16		12		22		10	83.3%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		16		17		1	6.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		12		7		-5	-41.7%		
金属製品製造業	30		33	1	51		47		36		-11	-23.4%		
一般機械器具製造業	17		18		12		11		8		-3	-27.3%		
電気機械器具製造業	34		28	1	28		23		22		-1	-4.3%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		23		20		-3	-13.0%		
造船業	12		4	1	9		9		9					
その他	12		13		17		14		11		-3	-21.4%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		6		2	50.0%		
その他の製造業	40	1	38		46		38		27		-11	-28.9%		
鉱 業	8		10	2	4		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	8		9	2	3		2		1		-1	-50.0%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	226	3	237	2	11	4.9%	-1	-33.3%
土木工事業	102	3	86		75	2	67	2	67	1			-1	-50.0%
建築工事業	153	1	164	2	148		122		107	1	-15	-12.3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		30		28		-2	-6.7%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		32		42	1	10	31.3%	1	
建築設備工事業	12		10		8		7		1		-6	-85.7%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		53		36		-17	-32.1%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	37	1	63		26	70.3%	-1	-100.0%
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	290	1	289		-1	-0.3%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		9		5	125.0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	29	1	26		-3	-10.3%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		256		252		-4	-1.6%		
その他の運輸交通業	3		2		2		1		2		1	100.0%		
貨物取扱業	23		21	1	23	1	20	1	4		-16	-80.0%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	17	1	3		-14	-82.4%	-1	-100.0%
港湾運送業	7		4	1	3		3		1		-2	-66.7%		
農 業	23	1	30		20		17		18		1	5.9%		
林 業	24		32	1	46	4	39	4	14	1	-25	-64.1%	-3	-75.0%
畜産・水産業	33	1	32		30		26		36	1	10	38.5%	1	
商 業	497		443	3	447		364		394		30	8.2%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		331		343		12	3.6%		
その他	62		51	1	47		33		51		18	54.5%		
金融・広告業	23		28		22		15		18		3	20.0%		
映画・演劇業	2		2		2		1				-1	-100.0%		
通 信 業	33		25		16		13		32		19	146.2%		
教育・研究業	43		41		27	1	23	1	25		2	8.7%	-1	-100.0%
保健衛生業	300		347		308		248		276		28	11.3%		
接客娯楽業	181		179	1	181		151		153		2	1.3%		
旅館業	35		37	1	34		28		33		5	17.9%		
ゴルフ場	13		6		19		15		15					
その他	133		136		128		108		105		-3	-2.8%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		104		105	1	1	1.0%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		51		50		-1	-2.0%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		40		51	1	11	27.5%	1	
その他	10		12		14		13		4		-9	-69.2%		
官公署	3		4		2		1		7		6	600.0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	100	1	106	1	6	6.0%		
警備業	40		52		34	1	32	1	36	1	4	12.5%		
その他	68	1	83	2	79		68		70		2	2.9%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	273	1	255		-18	-6.6%	-1	-100.0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	1020	2	1116	2	96	9.4%		
小売業	358		327	1	350		291		278		-13	-4.5%		
飲食店	111		113		106		89		91		2	2.2%		
社会福祉施設	232		259		253		206		205		-1	-0.5%		

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～11月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較	
						増減数	増減%
全産業		2,068人	(6人)	2,034人	(11人)	34人 (-5 人)	1.7%
製造業		353人	(0人)	393人	(0人)	-40人 (0 人)	-10.2%
建設業		237人	(2人)	226人	(3人)	11人 (-1 人)	4.9%
陸上貨物運送事業		255人	(0人)	273人	(1人)	-18人 (-1 人)	-6.6%
林業		14人	(1人)	39人	(4人)	-25人 (-3 人)	-64.1%
第三次産業		1,116人	(2人)	1,020人	(2人)	96人 (0 人)	9.4%
商業		394人	(0人)	364人	(0人)	30人 (0 人)	8.2%
小売業		278人	(0人)	291人	(0人)	-13人 (0 人)	-4.5%
社会福祉施設		205人	(0人)	206人	(0人)	-1人 (0 人)	-0.5%
上記以外の業種の合計		93人	(1人)	83人	(1人)	10人 (0 人)	12.0%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,068人 (6 人)	2,034人 (10 人)	34人	1.7%
仙台署	1,240人 (4 人)	1,228人 (3 人)	12人	1.0%
石巻署	280人 (1 人)	294人 (4 人)	-14人	-4.8%
古川署	258人 (1 人)	233人 (1 人)	25人	10.7%
大河原署	151人 (0 人)	139人 (0 人)	12人	8.6%
瀬峰署	139人 (0 人)	140人 (2 人)	-1人	-0.7%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1228	3	1240	4	12	1.0%	1	33.3%
製 造 業	171	1	167	1	189		159		140		-19	-11.9%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		79		69		-10	-12.7%		
水産食料品製造業	21		18		14		12		9		-3	-25.0%		
その他	83		72		79		67		60		-7	-10.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2		1		2		1	100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				2		2			
印刷・製本業	2		5		8		6				-6	-100.0%		
化学工業	4		5		8		6		8		2	33.3%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		10		5		-5	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4		3		-1	-25.0%		
金属製品製造業	8		11		18		16		11		-5	-31.3%		
一般機械器具製造業	3		5		4		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		6		6					
輸送用機械等製造業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
造船業														
その他	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		16		21		5	31.3%		
鉱 業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建 設 業	165	1	160	1	147		124		121	2	-3	-2.4%	2	
土木工事業	30		36		29		27		30	1	3	11.1%	1	
建築工事業	102	1	98	1	92		77		68	1	-9	-11.7%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		18		22		4	22.2%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		20		18	1	-2	-10.0%	1	
建築設備工事業	8		6		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		37		27		-10	-27.0%		
その他の建設業	33		26		26		20		23		3	15.0%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	214	1	223		9	4.2%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		8		4	100.0%		
道路旅客運送業	27		44		24	1	23	1	24		1	4.3%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		186		190		4	2.2%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1					
貨物取扱業	20		18		18		16		3		-13	-81.3%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		13		2		-11	-84.6%		
港湾運送業	7		3		3		3		1		-2	-66.7%		
農 業	4		10		6		4		7		3	75.0%		
林 業	3		3		6		6				-6	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		2		5		3	150.0%		
商 業	349		295		307		251		250		-1	-0.4%		
卸売業、小売業	300		260		273		227		210		-17	-7.5%		
その他	49		35		34		24		40		16	66.7%		
金融・広告業	16		22		17		12		14		2	16.7%		
映画・演劇業	1		1		1									
通 信 業	19		12		10		8		22		14	175.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	21	1	18		-3	-14.3%	-1	-100.0%
保健衛生業	170		213		174		144		174		30	20.8%		
接客娯楽業	142		128	1	140		118		110		-8	-6.8%		
旅館業	24		22	1	27		23		21		-2	-8.7%		
ゴルフ場	9		4		14		12		9		-3	-25.0%		
その他	109		102		99		83		80		-3	-3.6%		
清掃・と畜業	105		96		86		76		76	1			1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		44		42		-2	-4.5%		
廃棄物処理業	35		27		22		20		32	1	12	60.0%	1	
その他	4		8		13		12		2		-10	-83.3%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	72	1	75	1	3	4.2%		
警備業	32		38		26	1	24	1	31	1	7	29.2%		
その他	41	1	54	2	57		48		44		-4	-8.3%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		199		192		-7	-3.5%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	703	2	740	2	37	5.3%		
小売業	246		218		237		199		174		-25	-12.6%		
飲食店	94		88		84		70		70					
社会福祉施設	127		152		139		115		130		15	13.0%		

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	294	4	280	1	-14	-4. 8%	-3	-75. 0%
製 造 業	110	1	90	2	110		97		81		-16	-16. 5%		
食 料 品 製 造 業	56		60		66		60		49		-11	-18. 3%		
水産食料品製造業	43		52		54		48		43		-5	-10. 4%		
その他	13		8		12		12		6		-6	-50. 0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		2				-2	-100. 0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		4		6		2	50. 0%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100. 0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100. 0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100. 0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						1		1			
金属製品製造業	9		4		7		6		8		2	33. 3%		
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100. 0%		
電気機械器具製造業	4		1						3		3			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		9		9					
造船業	12		4	1	9		9		9					
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		10		2		-8	-80. 0%		
鉱 業	1		1		3		2				-2	-100. 0%		
土石採取業	1		1		3		2				-2	-100. 0%		
その他														
建 設 業	39		53	3	35	1	28	1	36		8	28. 6%	-1	-100. 0%
土木工事業	23		13		17		14		10		-4	-28. 6%		
建築工事業	10		28	1	8		6		10		4	66. 7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100. 0%		
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		2		6		4	200. 0%		
建築設備工事業	1		1											
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33. 3%		
その他の建設業	6		12	2	10	1	8	1	16		8	100. 0%	-1	-100. 0%
運輸交通業	38		40		25		22		18		-4	-18. 2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100. 0%		
道路貨物運送業	36		38		24		21		18		-3	-14. 3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100. 0%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100. 0%	-1	-100. 0%
港湾運送業			1	1										
農 業	1		6		1		1		2		1	100. 0%		
林 業	6		4		12	2	12	2	4		-8	-66. 7%	-2	-100. 0%
畜産・水産業	15		11		13		11		20	1	9	81. 8%	1	
商 業	46		45	1	49		40		45		5	12. 5%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		37		42		5	13. 5%		
その他	5		3		5		3		3					
金融・広告業	6		2		2									
映画・演劇業														
通 信 業	4				2		1				-1	-100. 0%		
教育・研究業	1		2						3		3			
保健衛生業	39		48		58		48		29		-19	-39. 6%		
接客娯楽業	13		18		13		11		15		4	36. 4%		
旅館業	2		4		4		3		5		2	66. 7%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		8		10		2	25. 0%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		10		12		2	20. 0%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		2		-2	-50. 0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		6		10		4	66. 7%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				3		3			
その他の事業	10		18		9		8		12		4	50. 0%		
警備業	5		8		4		4		2		-2	-50. 0%		
その他	5		10		5		4		10		6	150. 0%		

陸上貨物運送業	36		38		27	1	24	1	18		-6	-25. 0%	-1	-100. 0%
第三次産業	140	1	149	1	145		118		119		1	0. 8%		
小売業	37		37		41		34		34					
飲食店	7		12		6		6		10		4	66. 7%		
社会福祉施設	31		38		49		40		21		-19	-47. 5%		

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	233	1	258	1	25	10.7%		
製 造 業	70		81	1	72		60		69		9	15.0%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		15		17		2	13.3%		
水産食料品製造業			1											
その他	15		27		18		15		17		2	13.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						2		2			
印刷・製本業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
化学工業	2		1		4		3		6		3	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		2		10		8	400.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	7		13	1	19		19		11		-8	-42.1%		
一般機械器具製造業	6		6		2		2		3		1	50.0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		11		6		-5	-45.5%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		2		6		4	200.0%		
造船業														
その他	4		6		5		2		6		4	200.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		4		3		3		3					
鉱 業	2													
土石採取業	2													
その他														
建 設 業	43	1	24		44	1	35	1	23		-12	-34.3%	-1	-100.0%
土木工事業	19		12		14	1	12	1	8		-4	-33.3%	-1	-100.0%
建築工事業	18		7		26		19		6		-13	-68.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		7		1		-6	-85.7%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		5		5					
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	3		1		7		5				-5	-100.0%		
その他の建設業	6	1	5		4		4		9		5	125.0%		
運輸交通業	44		46		40		33		36		3	9.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1			
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		32		34		2	6.3%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農 業	2		5		6		6		3		-3	-50.0%		
林 業	4		5	1	6		5		3	1	-2	-40.0%	1	
畜産・水産業	5		5		4		4		3		-1	-25.0%		
商 業	46		56	1	46		35		43		8	22.9%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		30		37		7	23.3%		
その他	5		4		5		5		6		1	20.0%		
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業	1													
通 信 業	7		3		1		1		4		3	300.0%		
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		28		39		11	39.3%		
接客娯楽業	16		16		12		9		16		7	77.8%		
旅館業	6		7		2		1		5		4	400.0%		
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50.0%		
その他	6		8		7		6		8		2	33.3%		
清掃・と畜業	16		9		11		10		7		-3	-30.0%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		3		1	50.0%		
廃棄物処理業	6		7		8		7		4		-3	-42.9%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		6		9		3	50.0%		
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	8		6		3		3		7		4	133.3%		

陸上貨物運送業	44		47		38		32		35		3	9.4%		
第三次産業	141		131	1	113		90		120		30	33.3%		
小売業	30		42	1	37		26		31		5	19.2%		
飲食店	5		5		6		5		5					
社会福祉施設	36		28		32		25		33		8	32.0%		

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		139		151		12	8.6%		
製 造 業	49	1	36		45		42		40		-2	-4.8%		
食 料 品 製 造 業	13		18		14		13		18		5	38.5%		
水産食料品製造業			1											
その他	13		17		14		13		18		5	38.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1													
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		1		1				7		7			
窯業土石製品製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%		
一般機械器具製造業	2		1		4		4		2		-2	-50.0%		
電気機械器具製造業	5		3		2		2		5		3	150.0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2		3		3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		3		6		5		1		-4	-80.0%		
鉱 業			1	1										
土石採取業			1	1										
その他														
建 設 業	29	2	37		20		18		24		6	33.3%		
土木工事業	15	2	17		8		7		9		2	28.6%		
建築工事業	11		16		10		9		7		-2	-22.2%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2		1		2		1	100.0%		
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	5		8		4		4		4					
その他の建設業	3		4		2		2		8		6	300.0%		
運輸交通業	12		8		12		11		5		-6	-54.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	11		4		10		9		4		-5	-55.6%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農 業	3		6		2		1		3		2	200.0%		
林 業	5		13		12		7		3		-4	-57.1%		
畜産・水産業	6		4		1		1		3		2	200.0%		
商 業	29		27	1	27		23		26		3	13.0%		
卸売業、小売業	28		21		26		23		25		2	8.7%		
その他	1		6	1	1				1		1			
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	3		3		1		1		1					
教育・研究業	1		1		1		1		1					
保健衛生業	18		27		16		8		16		8	100.0%		
接客娯楽業	5		9		11		9		11		2	22.2%		
旅館業	3		1		1		1		1					
ゴルフ場			1		2		1		3		2	200.0%		
その他	2		7		8		7		7					
清掃・と畜業	10		10		6		5		8		3	60.0%		
ビルメンテナンス業	4		3						2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		5		4		-1	-20.0%		
その他	1		2						2		2			
官公署									3		3			
その他の事業	7		4		9		9		5		-4	-44.4%		
警備業	1		1											
その他	6		3		9		9		5		-4	-44.4%		

陸上貨物運送業	12		5		11		10		4		-6	-60.0%		
第三次産業	74		83	1	73		58		73		15	25.9%		
小売業	24		15		21		19		13		-6	-31.6%		
飲食店	1		3		6		5		6		1	20.0%		
社会福祉施設	11		17		12		6		6					

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 6 年 1月～11月		令和 7 年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	140	3	139		-1	-0.7%	-3	-100.0%
製 造 業	40	1	36		43		35		23		-12	-34.3%		
食 料 品 製 造 業	15		15		13		9		12		3	33.3%		
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		9		11		2	22.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1									
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		5				-5	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		2		3		1	50.0%		
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1			
電気機械器具製造業	5		3		5		4		2		-2	-50.0%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%		
鉱 業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	33	1	26		23	1	21	1	33		12	57.1%	-1	-100.0%
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%
建築工事業	12		15		12		11		16		5	45.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		4		1	33.3%		
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%		
建築設備工事業					1									
その他の建築工事業	4		5		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の建設業	6		3		4		3		7		4	133.3%		
運輸交通業	20		12		10		10		7		-3	-30.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		8		6		-2	-25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	13	1	3		5		5		3		-2	-40.0%		
林 業	6		7		10	2	9	2	4		-5	-55.6%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		8		5		-3	-37.5%		
商 業	27		20		18		15		30		15	100.0%		
卸売業、小売業	25		17		16		14		29		15	107.1%		
その他	2		3		2		1		1					
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業			7		2		2		5		3	150.0%		
教育・研究業	1		6		2		1		1					
保健衛生業	32		26		24		20		18		-2	-10.0%		
接客娯楽業	5		8		5		4		1		-3	-75.0%		
旅館業			3						1		1			
ゴルフ場														
その他	5		5		5		4				-4	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1					
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		5		5					
警備業	1		2		1		1		1					
その他	8		10		5		4		4					

陸上貨物運送業	17		11		8		8		6		-2	-25.0%		
第三次産業	78		85		61		51		64		13	25.5%		
小売業	21		15		14		13		26		13	100.0%		
飲食店	4		5		4		3				-3	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		20		15		-5	-25.0%		

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。